

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,599,258	3,692,135	4,866,417
経常利益 (千円)	721,997	310,100	838,443
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	469,736	206,465	555,592
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	466,850	229,457	572,670
純資産額 (千円)	4,911,761	5,115,466	5,017,580
総資産額 (千円)	6,822,958	6,859,428	6,833,110
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	89.26	39.23	105.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.0	74.6	73.4

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.03	15.06

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結

累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

売上高

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を受け緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安による物価上昇の影響で個人消費に弱さが見られております。一方で中国経済の景気減速、国際情勢不安や急激な原油安が世界経済見通しに不安を与え先行きに不透明感が強まる状況になりました。

また、設備投資については、緩やかに持ち直しも見られますが、いまだ力強さに欠ける状況となっており依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなかで、当社グループは、顧客ニーズへの迅速対応、販路強化や新製品の拡販など積極的に展開してまいりました。

これにより、国内の受注高についてはケース入りミニプリンタ等堅調に推移しております。中小・小型案件、リピータ受注を中心に売上高36億92百万円となり、前年同四半期と比べ92百万円(2.6%)の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは1億89百万円(前年同四半期と比べ27百万円(12.5%)の減少)、ケース入りミニプリンタは21億43百万円(前年同四半期と比べ81百万円(3.9%)の増加)、ミニプリンタ関連商品は5億58百万円(前年同四半期と比べ52百万円(8.5%)の減少)、消耗品は3億26百万円(前年同四半期と比べ16百万円(5.3%)の増加)、大型プリンタは73百万円(前年同四半期と比べ12百万円(14.2%)の減少)、その他は4億円(前年同四半期と比べ86百万円(27.6%)の増加)となりました。

売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は10億75百万円となり、前年同四半期と比べ0.6百万円(0.1%)の増加となりました。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、経費節減等に努力しましたが結果7億86百万円と前年同四半期と比べ24百万円(3.2%)の増加となりました。これは新聞広告掲載料等によるものであります。

営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は2億89百万円となり、前年同四半期と比べ23百万円(7.5%)の減少となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は3億10百万円となり、前年同四半期と比べ4億11百万円(57.0%)の減少となりました。これは、前年同四半期は為替差益2億94百万円及び投資有価証券評価益91百万円を計上したのに対し、当第3四半期は為替差益4百万円の計上となったことによります。

親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は3億9百万円(前年同四半期は7億37百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は1億3百万円(前年同四半期は2億67百万円)となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6百万円(前年同四半期は4億69百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、48億22百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2億74万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が43百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、20億37百万円となりました。これは投資有価証券の取得等により2億17百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し、68億59百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、13億88百万円となりました。これは、主として未払法人税等が1億83百万円減少し、支払手形及び買掛金が80万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、17億43百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、51億15百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益2億6百万円の計上、剰余金の配当1億31百万円であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて18円59銭増加し、971円99銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.4%から74.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は1億53百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		5,523,592		393,997		283,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,200	52,612	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,692		同上
発行済株式総数	5,523,592		同上
総株主の議決権		52,612	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木1丁目5-12	260,700		260,700	4.72
計		260,700		260,700	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,172,838	2,898,171
受取手形及び売掛金	1,285,414	1,328,435
商品及び製品	346,145	384,994
原材料及び貯蔵品	200,613	145,736
繰延税金資産	25,535	4,287
その他	4,527	60,985
貸倒引当金	514	398
流動資産合計	5,034,560	4,822,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	268,388	269,769
機械装置及び運搬具（純額）	13,399	13,508
工具、器具及び備品（純額）	12,661	12,355
土地	931,334	931,334
リース資産（純額）	44,032	65,549
有形固定資産合計	1,269,816	1,292,516
無形固定資産		
リース資産	21,393	20,875
その他	5,135	3,880
無形固定資産合計	26,528	24,755
投資その他の資産		
投資有価証券	489,275	706,966
その他	14,082	13,978
貸倒引当金	1,153	1,000
投資その他の資産合計	502,204	719,943
固定資産合計	1,798,549	2,037,215
資産合計	6,833,110	6,859,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,103,219	1,183,531
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	185,335	1,905
賞与引当金	41,867	10,215
その他	118,269	142,676
流動負債合計	1,498,692	1,388,327
固定負債		
役員退職慰労引当金	130,317	135,908
退職給付に係る負債	149,853	159,527
その他	36,666	60,197
固定負債合計	316,837	355,634
負債合計	1,815,529	1,743,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	4,393,912	4,468,807
自己株式	158,866	158,866
株主資本合計	4,912,139	4,987,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,441	128,432
その他の包括利益累計額合計	105,441	128,432
純資産合計	5,017,580	5,115,466
負債純資産合計	6,833,110	6,859,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,599,258	3,692,135
売上原価	2,524,198	2,616,392
売上総利益	1,075,060	1,075,742
販売費及び一般管理費	761,826	786,045
営業利益	313,234	289,697
営業外収益		
受取利息	291	456
受取配当金	14,790	16,211
投資有価証券評価益	91,585	-
為替差益	294,397	4,281
その他	8,627	2,122
営業外収益合計	409,692	23,072
営業外費用		
支払利息	494	1,133
その他	434	1,535
営業外費用合計	929	2,668
経常利益	721,997	310,100
特別利益		
投資有価証券売却益	15,181	-
特別利益合計	15,181	-
特別損失		
固定資産除却損	154	260
特別損失合計	154	260
税金等調整前四半期純利益	737,025	309,840
法人税、住民税及び事業税	228,447	84,105
法人税等調整額	38,841	19,269
法人税等合計	267,288	103,374
四半期純利益	469,736	206,465
親会社株主に帰属する四半期純利益	469,736	206,465

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	469,736	206,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,885	22,991
その他の包括利益合計	2,885	22,991
四半期包括利益	466,850	229,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,850	229,457
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	15,716千円
支払手形	"	95,334 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	47,114千円	60,866千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,571	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	89円26銭	39円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	469,736	206,465
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	469,736	206,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。